

④財務比率等を活用して財務分析をしている資料

事業活動収支計算書財務比率趨勢表(総括)

分類	比率名	評価	算式 (×100)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	(%) 5.3	(%) 8.9	(%) 7.1	(%) 6.4	(%) 6.9
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	△	学生生徒等納付金 / 経常収入	18.3	17.7	17.6	17.4	17.8
	寄付金比率	△	寄付金 / 事業活動収入	0.9	1.6	0.8	0.4	0.4
	補助金比率	△	補助金 / 事業活動収入	4.6	4.5	4.4	4.3	3.5
	医療収入比率	△	医療収入 / 経常収入	71.3	70.8	72.6	72.6	73.8
支出構成は適切であるか	人件費比率	▼	人件費 / 経常収入	46.7	46.2	45.1	45.5	45.2
	教育研究経費比率(イ)	△	教育研究経費 / 経常収入	38.2	36.9	39.2	38.5	38.0
	教育研究経費比率(ロ)	△	(教・研・経費－医療経費) / 経常収入	17.1	16.8	18.2	16.7	16.1
	教育研究経費比率(ハ)	△	(教・研・経費－医療経費) / 学生生徒等納付金	93.1	94.9	103.4	96.0	90.5
	管理経費比率	▼	管理経費 / 経常収入	9.9	8.5	9.2	9.7	10.0
	借入金等利息比率	▼	借入金等利息 / 経常収入				0.0	0.1
	基本金組入率	△	基本金組入額 / 事業活動収入	19.7	24.0	41.1	2.9	3.8
	減価償却額比率	～	減価償却額 / 経常支出	7.7	7.8	8.6	8.4	8.4
収入と支出のバランスはとれているか	医療経費比率	▼	医療経費 / 医療収入	29.7	28.4	29.0	30.0	29.6
	人件費依存率	▼	人件費 / 学生生徒等納付金	255.1	261.3	257.0	261.2	253.7
	基本金組入後収支比率	▼	事業活動支出 / (事業活動収入－基本金組入額)	117.9	119.9	157.8	96.3	96.8
	経常収支差額比率	△	経常収支差額 / 経常収入	5.2	8.3	6.5	6.3	6.8
	教育活動収支差額比率	△	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	3.8	7.2	5.2	5.1	5.7

【財務比率から見た経営の状況】

事業活動収入に対する基本金組入前の当年度収支差額が占める割合である事業活動収支差額比率は、23年度は医療経費の増加や水道橋校舎新館建設地土壌処理費用の発生等により5.3%であったが、24年度以降は6%超で推移している。27年度は教育研究経費や退職給与引当金繰入額の減少により前年度比+0.5%増加した。

経常収入に対する各収入科目の構成比率の推移をみると、この5年で学生生徒等納付金比率は18.3%から17.8%にやや減少している一方で、医療収入比率は71.3%から73.8%に増加している。事業活動収入に対する補助金の割合は、経常費等補助金の減などにより減少している。

経常収入に対する各支出科目の構成比率の推移をみると、人件費比率は人員増や退職給与引当金繰入額の増減で年度で上下があるもの、おおむね45%程度で推移している。医療経費を除く教育研究経費の比率は、25年に水道橋キャンパスへの移転関係経費の発生があり、一時的に増加した。管理経費比率は水道橋校舎の建設・改修工事等により、25年度以降増加傾向にある。減価償却額比率は、水道橋校舎の建設等により、この5年で7.7%から8.4%に増加している。医療経費比率は26年度に消費税率引き上げの影響により30%となったが、おおむね29%程度で推移している。

基本金組入後収支比率は、基本金組入額の減少に伴い、26年度以降は100%を下回って推移している。

(注)1. 財務比率の評価で △ は高い値が良い ▼ は低い値が良い ～ はどちらともいえないことを示している。

2. 平成26年度以前の比率は、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)適用後の区分及び科目に基づき算出している。

財 務 比 率 一 覧

■ 事業活動収支計算書関係比率の解説

区 分	比 率 の 意 味
1. 事業活動収支差額比率 (計算式) $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ (評 価) 高い値が良い	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合である。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。 この比率がプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆に基本金組入額がプラス分を超えた場合は支出超過となる。 この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にあることを示している。 マイナスとなった要因が臨時的なもの以外の場合、一般的にはマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性があると考えられる。
2. 学生生徒等納付金比率 (計算式) $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$ (評 価) 高い値が良い	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。 学生生徒等納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって、影響を受けるが、学校法人の事業活動収入の中で一般的には最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が高水準でかつ安定的に推移していることが経営的には望ましい。 なお、この比率の評価に関しては、学生生徒等納付金の内訳及び学生生徒等一人当たりの納付金額、奨学金の支出状況も確認することが重要である。
3. 寄付金比率 (計算式) $\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$ ※分子の「寄付金」には、特別収支の「施設設備寄付金」及び「現物寄付」を含む (評 価) 高い値が良い	寄付金の事業活動収入に占める割合である。 寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営安定のためには好ましいことである。 しかし、寄付金は予定された収入でないため年度による増減幅が大きくなる場合がある。周年事業の寄付金募集を行っている場合、事業終了後に寄付金収入が大きく落ち込む例が典型的である。 今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に務めることの重要性が高まっている。

区 分	比 率 の 意 味
4. 補助金比率 (計算式) $\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$ ※分子の「補助金」には、特別収支の「施設設備補助金」を含む (評 価) 高い値が良い	国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。 学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金額の増加が大いに期待されている。 しかしこの比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。
5. 人件費比率 (計算式) $\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$ (評 価) 低い値が良い	人件費の経常収入に占める割合を示す比率である。 人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によってこの比率は大きく影響を受ける。 人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因ともなる。また人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。 この比率だけでなく、教員一人当たりの人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。
6. 教育研究経費比率 (計算式) $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ (評 価) 高い値が良い	教育研究経費の経常収入に占める割合である。 教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種の支出に加え、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。また附属病院については医療経費がある。 これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、収支均衡を崩す要因の一つともなる。 なお、高等学校法人等では、教育研究経費と管理経費との区分を行っていない場合もあり、この場合には両者を合算した「経費比率」で分析を行うこととなる。
7. 管理経費比率 (計算式) $\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経常収入}}$ (評 価) 低い値が良い	管理経費の経常収入に占める割合である。 管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。 なお、管理経費と教育研究経費との区分、両者を合わせた経費の支出状況や減価償却の程度などにも留意しなければならない。

区 分	比 率 の 意 味
8. 借入金等利息比率 (計算式) $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$ (評 価) 低い値が良い	借入金等利息の経常収入に占める割合である。 この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で重要な財務比率の一つである。 借入金等利息は、外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましいとされる。
9. 基本金組入率 (計算式) $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$ (評 価) 高い値が良い	事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためにはこの基本金組入額が大きく、またその比率も高いことが望ましい。しかしその場合、当年度収支差額が支出超過となることがある。 また、大規模な施設等の取得を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。 したがってこの比率の評価に際しては、基本金の組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、第2号基本金や第3号基本金にかかる計画的な組入れによるものか等の組入れの実態を確認する必要がある。
10. 減価償却額比率 (計算式) $\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$ (評 価) どちらとも言えない	減価償却額の経常支出に占める割合である。 この比率は、当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。 一方で、減価償却額は経費に計上されているが、実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では実質的には消費されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。
11. 人件費依存率 (計算式) $\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$ (評 価) 低い値が良い	人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す比率である。 この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の大小により影響される。 一般的に、人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが理想であるが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要である。

区 分	比 率 の 意 味
12. 基本金組入後収支比率 (計算式) $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$ (評 価) 低い値が良い	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。 一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度においては、一時的に急上昇する場合もある。 基本金組入後収支比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入れ状況及びその内容を考慮する必要がある。
13. 経常収支差額比率 (計算式) $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ (評 価) 高い値が良い	経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。 この比率は臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率である。 そのため、支出超過の場合は財政がひっ迫していることを表しており、早急な改善が求められる。 経営健全性を表す代表的な指標であり、この比率が高ければ高いほど、経営に余裕があると考えられ、施設設備の取替更新や新規設備に向ける資金を確保することができると考えられる。
14. 教育活動収支差額比率 (計算式) $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$ (評 価) 高い値が良い	教育活動収支差額の教育活動収入計に対する割合である。 教育活動収支差額は、学校本来の教育活動による収支差額を表しており、この比率は本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。 経常収支差額比率と同様に、この比率が高ければ高いほど、施設設備投資に充てる資金が確保できることになる。 一方で教育研究の維持・発展のための経費が十分かつ効果的に支出されているかという観点からもこの比率を分析する必要がある。

貸借対照表財務比率趨勢表（総括）

分類	比率名	評価	算式（×100）	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	純資産 / (負債+純資産)	(%) 84.0	(%) 84.8	(%) 85.3	(%) 82.3	(%) 83.3
	繰越収支差額構成比率	△	繰越収支差額 / (負債+純資産)	△42.3	△41.6	△41.3	△36.7	△33.7
	基本金比率	△	基本金 / 基本金要組入額	97.2	97.4	97.6	97.1	95.8
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	▼	固定資産 / 純資産	103.8	99.0	99.8	104.3	103.3
	固定長期適合率	▼	固定資産 / (純資産+固定負債)	91.5	87.9	89.3	90.2	90.2
資産構成はどうか	固定資産構成比率	▼	固定資産 / 総資産	87.2	83.9	85.1	85.9	86.1
	流動資産構成比率	△	流動資産 / 総資産	12.8	16.1	14.9	14.1	13.9
	減価償却比率	～	減価償却累計額 / 減価償却資産取得価額 (図書を除く)	61.6	60.4	57.9	59.5	57.1
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	△	流動資産 / 流動負債	273.9	353.2	313.5	296.8	307.3
	前受金保有率	△	現金預金 / 前受金	310.3	326.7	305.4	309.8	326.1
	退職給与引当特定資産保有率	△	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	固定負債 / (負債+純資産)	11.3	10.7	10.0	12.9	12.1
	流動負債構成比率	▼	流動負債 / (負債+純資産)	4.7	4.5	4.8	4.7	4.5
	総負債比率	▼	総負債 / 総資産	16.0	15.2	14.7	17.7	16.7
	負債比率	▼	総負債 / 純資産	19.1	18.0	17.3	21.4	20.0

【財務比率から見た財政状態】

学校法人の資金の調達源泉を示す純資産構成比率は、80%超と高い割合で推移している。

財務安定性を示す固定長期適合率は100%を下回って推移しており、安定した資金で固定資産を取得していることを示している。

短期的な支払い能力を示す流動比率は、一般的に金融機関等で優良とみなされる200%を大きく上回って推移しており、負債に備える資産が蓄積されていることを示している。

退職給与引当特定資産保有率は100%であり、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を、特定資産として十分に有していることを示している。

(注) 1. 財務比率の評価で △ は高い値が良い ▼ は低い値が良い ～はどちらともいえないことを示している。

2. 平成26年度以前の比率は、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)適用後の区分及び科目に基づき算出している。

財務比率一覧

■ 貸借対照表関係比率の解説

区 分	比 率 の 意 味
1. 純資産構成比率 (計算式) $\frac{\text{純 資 産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$ (評 価) 高い値が良い	純資産の「負債及び純資産の合計額」に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。 この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に 50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
2. 繰越収支差額構成比率 (計算式) $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$ (評 価) 高い値が良い	繰越収支差額の「負債及び純資産の合計額」に占める構成割合である。繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが理想的である。 しかし、単年度の事業活動収支を分析する場合と同様に、事業活動収支差額は各年度の基本金への組入れ状況によって左右されることもあるため、この比率のみで分析した場合、一面的な評価となるおそれがある。 この比率で評価を行う場合は、基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。
3. 基本金比率 (計算式) $\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$ (評 価) 高い値が良い	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。 この比率は 100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。 未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。 しかし、仮に 100%である場合でも繰越事業活動収支差額において支出超過となっている場合、累積した支出超過が基本金を毀損していることとなるため、繰越収支差額の状況も併せて評価する必要がある。
4. 固定比率 (計算式) $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$ (評 価) 低い値が良い	固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。 固定資産は学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり、永続的にこれを維持・更新していく必要がある。 固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。しかし実際に大規模設備投資を行う際は外部資金を導入する場合もあるため、この比率が 100%を超えることは少なくない。このような場合、固定長期適合率も利用して判断することが有効である。 なお、固定資産のうち、有形固定資産と特定資産の構成比にも留意が必要である。

区 分	比 率 の 意 味
5. 固定長期適合率 (計算式) $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$ (評 価) 低い値が良い	固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合である。この比率は、固定比率を補完する役割を担う比率である。 固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則にどの程度適合しているかを示している。 この比率は 100%以下で低いほど良いとされる。なお、100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。 固定比率が 100%以上の法人にあっては、この固定長期適合率を併用するとともに固定資産の内容に注意して分析することが望ましい。
6. 固定資産構成比率 (計算式) $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$ (評 価) 低い値が良い	固定資産の総資産に占める構成割合である。 この比率は、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。 固定資産は施設設備等の有形固定資産と各種引当特定資産を内容とする特定資産を中心に構成されている。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが学校法人の財務的な特徴である。 この比率が学校法人全体の平均に対して特に高い場合、資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価することができる。しかし固定資産に占める特定資産の割合が高い学校法人においては必ずしもこの評価は適切でないため、資産の固定化を図る比率として、有形固定資産に焦点をあてた「有形固定資産構成率」を利用することも有効である。 なお、この比率は、流動資産構成比率と表裏の関係にある。
7. 流動資産構成比率 (計算式) $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$ (評 価) 高い値が良い	流動資産の総資産に占める構成割合である。 この比率は、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。 流動資産は現金預金と短期有価証券のほか、未収入金などで構成されている。 一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。逆にこの比率が著しく低い場合には、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できる。 この比率が低い場合であっても、低金利下での有利な運用条件を求めて長期預金や長期有価証券を保有している場合や、将来的な財政基盤の安定化のために金融資産を目的化して特定資産化している場合には、必ずしも流動性に乏しいとはいえないため、特定資産や固定資産の有価証券の保有状況も確認して評価を行う必要がある。 なお、この比率は固定資産構成比率と表裏の関係にある。

区 分	比 率 の 意 味
8. 減価償却比率 (計算式) $\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額}}$ (図書を除く) (評 価) どちらとも言えない	減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。 建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されるが、固定資産の取得価額と残存価額との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度になっているかを測る比率である。 したがって、資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなる。なお、設立から間もない学校法人では固定資産の償却が開始したばかりであるため、特に低い値となる。
9. 流動比率 (計算式) $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$ (評 価) 高い値が良い	流動負債に対する流動資産の割合である。 一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。 一般に金融機関等では、200%以上あれば優良であるとみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意が必要である。
10. 前受金保有率 (計算式) $\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$ (評 価) 高い値が良い	前受金と現金預金との割合である。 この比率は、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金として現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかどうかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。 したがって、この比率が100%を割るということは、その前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示している。特に前者の場合は、資金繰りが苦しい状態の一つのあらわれと考えられる。
11. 退職給与引当特定資産保有率 (計算式) $\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$ (評 価) 高い値が良い	退職給与引当金と特定資産の中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率である。 この比率は将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高いほうが望ましい。 ただし、学校法人によって退職給与引当率に差異がある場合や、特定資産を形成せず現金預金・有価証券等の形で保有している場合もあり、この比率が低い場合は退職給与引当金の財源をどのように確保しているか、学校法人の状況を念頭において評価する必要がある。

区 分	比 率 の 意 味
12. 固定負債構成比率 (計算式) $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 + 純 資 産}}$ (評 価) 低い値が良い	固定負債の「負債及び純資産の合計額」に占める構成割合である。 この比率は、主に長期的な債務の状況を評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。 固定負債は主に長期借入金、学校債、退職給与引当金等で構成されており、これらは長期間にわたり償還又は支払い義務を負う債務である。 学校の施設設備の拡充や更新の際に、長期借入金を導入した方が財政計画上有利となる場合等もあり、長期借入金が多いことが直ちにネガティブな評価とはならないが、学校法人施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。
13. 流動負債構成比率 (計算式) $\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 + 純 資 産}}$ (評 価) 低い値が良い	流動負債の「負債及び純資産の合計額」に占める構成割合である。 この比率は、主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。 学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率は低いほうが好ましいと評価できる。 しかし流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生の納付金はその内容であり、短期借入金とは性格を異にするものであるため、流動負債を分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。
14. 総負債比率 (計算式) $\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$ (評 価) 低い値が良い	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。 この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。 この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。
15. 負債比率 (計算式) $\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$ (評 価) 低い値が良い	他人資金と自己資金との割合である。 この比率は、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低いほうが望ましい。 この比率は総負債比率、純資産構成比率と相互に関連しているが、これらの比率よりも顕著に差を把握することができる。